

平成29年度

むかわ町各会計（一般会計・特別会計）
歳入歳出決算及び基金の運用状況に関する
審 査 意 見 書

む か わ 町 監 査 委 員

平成29年度むかわ町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査 意見書及び基金の運用状況審査意見書

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成29年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出する。

平成30年8月29日

むかわ町監査委員 数 矢 伸 二

むかわ町監査委員 三 上 純 一

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 決算の総括	2
(1) 決算の規模	2
(2) 総決算の収支	2
(3) 総予算の執行状況	3
(4) 財政の構造	3
ア 歳入の構成	3
イ 歳出の構成	4
ウ 財政分析	5
(5) 町債の状況	6
(6) 債務負担行為の状況	7
2 一般会計	8
(1) 歳 入	8
ア 町 税	9
イ 負担金	10
ウ 使用料	11
エ 諸収入	12
(2) 歳 出	13
1 款 議会費	14
2 款 総務費	14
3 款 民生費	15
4 款 衛生費	15
5 款 農林水産業費	16
6 款 商工費	16
7 款 土木費	16
8 款 消防費	17
9 款 教育費	18
10 款 公債費	19
11 款 諸支出金	19
12 款 給与費	19
13 款 災害復旧費	20
14 款 予備費	20
3 特別会計	21
(1) 国民健康保険事業特別会計（保険事業勘定）	22
(2) 国民健康保険事業特別会計（直診勘定）	24
(3) 後期高齢者医療特別会計	25
(4) 介護保険特別会計	27

4	財産の状況	29
	(1) 公有財産	29
	(2) 物 品	29
	(3) 債 券	29
	(4) 基 金	30
	第1表 出資による権利一覧表	31
	第2表 有価証券（株券）一覧表	31
5	む す び	32

注1：文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は四捨五入）で表示していることがある。そのため、差額または合計額が円単位での実施と一致しない場合がある。

注2：比率（％）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。

注3：各表中で使用した符号「△」は、負数である。

平成29年度むかわ町各会計歳入歳出決算審査意見

平成29年度むかわ町基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成29年度むかわ町一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成29年度むかわ町国民健康保険事業特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
- (3) 平成29年度むかわ町国民健康保険事業特別会計（直診勘定）歳入歳出決算
- (4) 平成29年度むかわ町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成29年度むかわ町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成29年度むかわ町基金運用状況

2 審査の期間

平成30年7月23日から7月26日までの4日間

3 審査の方法

平成30年7月12日に審査に付された、平成29年度むかわ町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成され計数は正確であるか、予算の執行が適正に行われたか、また財政の運営が正しく行われたかに主眼を置き、関係諸帳票及び証拠書類との照合点検をするとともに、あらかじめ提出を求めた決算審査資料に基づき、関係職員の説明を聴取する方法により、慎重に審査を実施した。

次に、基金の運用状況に関する審査については、関係諸帳簿、証拠書類により内容調査による審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳票その他証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

また、基金においても、その計数は正確であり、その運用は適正であると認められた。

なお、審査結果の詳細は、以下のとおりである。

(3) 総予算の執行状況

歳入総決算額11,615,774千円は、総予算額11,798,865千円に対し、183,091千円の減少で、執行率は98.4%となっている。また、総調定額12,017,651千円に対する総収入率は96.7%、総収入未済額は395,833千円で、総不納欠損額は6,469千円である。

歳出総決算額11,284,926千円は、総予算額11,798,865千円に対し、95.6%の執行率で、総不用額は272,629千円となっている。

その他会計別の歳入歳出に関する事項は後述のとおりである。

(4) 財政の構造

財政の構造について、一般会計を分析すると、次のとおりである。

ア 歳入の構成

一般財源と特定財源の構成比の推移をみると次表のとおりで、一般財源の内訳を前年と比較すると地方交付税が減少し、合計で312,566千円（6.6%）減少している。

<表1-4> (財源構成割合比較) (単位：千円・%)

区 分	29年度		28年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
一般財源	5,721,544	67.0%	5,973,581	57.5%
特定財源	2,812,294	33.0%	4,406,479	42.5%
計	8,533,838	100.0%	10,380,060	100.0%

<表1-5> (一般財源の対前年度比較) (単位：千円・%)

項目	年度	29年度		28年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
町税		972,026	17.0%	927,799	15.5%	44,227	4.8%
地方譲与税		128,345	2.2%	128,975	2.2%	△ 630	△ 0.5%
利子割交付金		1,595	0.0%	895	0.0%	700	78.2%
配当割交付金		2,272	0.0%	1,663	0.0%	609	36.6%
株式等譲渡所得割		2,303	0.0%	1,001	0.0%	1,302	130.1%
地方消費税交付金		167,847	2.9%	163,653	2.7%	4,194	2.6%
ゴルフ場利用税交付金		2,542	0.0%	2,678	0.0%	△ 136	△ 5.1%
自動車取得税交付金		32,375	0.6%	22,160	0.4%	10,215	46.1%
地方特例交付金		1,664	0.0%	1,616	0.0%	48	3.0%
地方交付税		4,410,575	77.1%	4,723,141	79.1%	△ 312,566	△ 6.6%
一般財源計		5,721,544	100.0%	5,973,581	100.0%	△ 252,037	△ 4.2%
歳入合計		8,533,838		10,380,060			
一般財源率		67.0%		57.5%			

<表1-6> 【決算状況の会計別推移比較】

(単位：千円・%)

区 分		予 算 額	歳 入			
			調定額	決算額	執行率	収入率
29年度	一般会計	8,709,166	8,831,145	8,533,838	98.0%	96.6%
	特別会計	3,089,699	3,186,507	3,081,944	99.7%	96.7%
	合 計	11,798,865	12,017,652	11,615,782	98.4%	96.7%
28年度	一般会計	10,748,148	10,682,042	10,380,060	96.6%	97.2%
	特別会計	3,161,764	3,230,555	3,116,441	98.6%	96.5%
	合 計	13,909,912	13,912,597	13,496,501	97.0%	97.0%
27年度	一般会計	9,766,903	10,007,630	9,706,470	99.4%	97.0%
	特別会計	3,186,877	3,339,608	3,213,844	100.8%	96.2%
	合 計	12,953,780	13,347,238	12,920,314	99.7%	96.8%

区 分		歳 入		歳 出			
		不納欠損額	収入未済額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	一般会計	3,280	294,067	8,304,582	241,310	163,274	95.4%
	特別会計	3,189	101,766	2,980,344	0	109,355	96.5%
	合 計	6,469	395,833	11,284,926	241,310	272,629	95.6%
28年度	一般会計	10,710	291,357	10,120,941	442,488	184,719	94.2%
	特別会計	10,402	103,969	3,061,797	0	99,967	96.8%
	合 計	21,112	395,334	13,182,738	442,488	284,686	94.8%
27年度	一般会計	3,441	297,769	9,451,846	127,721	187,336	96.8%
	特別会計	9,995	116,100	3,087,110	0	99,767	96.9%
	合 計	13,436	413,869	12,538,956	127,721	287,103	96.8%

イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と対比して示すと次表のとおりで、義務的経費は、112,866千円減少している。人件費が12,125千円、扶助費が56,420千円、公債費が44,294千円それぞれ減少している。

投資的経費については、鵜川中央小学校改築事業及び給食施設整備事業の大型建設事業が終了したことにより、1,330,180千円(50.8%)の大幅な減少となっている。

<表1-7> 【義務的・経常的経費等の対前年度比較】

(単位：千円・%)

項目	29年度		28年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	1,328,631	16.0%	1,340,783	13.2%	△ 12,125	△ 0.9%
うち職員給	908,332	10.9%	913,124	9.0%	△ 4,792	△ 0.5%
扶助費	480,419	5.8%	536,839	5.3%	△ 56,420	△ 10.5%
公債費	1,298,825	15.6%	1,343,119	13.3%	△ 44,294	△ 3.3%
元金償還金	1,298,801	15.6%	1,343,060	13.3%	△ 44,259	△ 3.3%
一時借入金利子	24	0.0%	59	0.0%	△ 35	△ 59.3%
(義務的経費計)	3,107,875	37.4%	3,220,741	31.8%	△ 112,866	△ 3.5%
物件費	1,090,507	13.1%	962,428	9.5%	128,079	13.3%
維持補修費	179,532	2.2%	187,076	1.8%	△ 7,544	△ 4.0%
補助費等	1,813,096	21.8%	1,854,322	18.3%	△ 41,226	△ 2.2%
うち一部事務組合負担金	636,824	7.7%	651,143	6.4%	△ 14,319	△ 2.2%
繰出金	585,116	7.0%	580,722	5.7%	4,394	0.8%
積立金	44,754	0.5%	394,200	3.9%	△ 349,446	△ 88.6%
投資・出資金・貸付金	192,987	2.3%	300,557	3.0%	△ 107,570	△ 35.8%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
投資的経費	1,290,715	15.5%	2,620,895	25.9%	△ 1,330,180	△ 50.8%
うち普通建設事業費	1,034,564	12.5%	2,356,471	23.3%	△ 1,321,907	△ 56.1%
うち災害復旧事業費	256,151	3.1%	264,424	2.6%	△ 8,273	△ 3.1%
合計	8,304,582	100.0%	10,120,941	100.0%	△ 1,816,359	△ 17.9%

ウ 財政分析

主要財政指標の年度別推移をみると、次表のとおりである。

<表1-8>

区分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
財政力指数	0.203	0.196	0.195	0.194	0.196
経常収支比率	87.6%	83.1%	80.6%	84.5%	84.9%
公債費負担比率	20.0%	18.3%	20.3%	21.7%	22.2%
実質収支比率	2.5%	2.7%	3.0%	3.5%	2.9%

財政力指数：(基準財政収入額÷※基準財政需要額の当該年度を含む3年度間の平均値)

財政力指数は1に近く、1を超えるほど財源に余裕があるものとされているものがあるが、当年度の財政力指数は0.203で前年度より増加となったが、依然として財政力は低いといえる。

経常収支比率：(経常経費充当一般財源÷経常一般財源収入額×100)

財政構造の弾力性の指標として用いられ、率が低いほど弾力性があるとされている。

当年度は、学校給食が開始されるなど経常経費が増加する中、地方交付税の減少が大きく影響し、昨年度より4.5ポイント上昇し87.6%となっているが、中長期財政運営指針において警戒ラインとされる90%には、まだ若干の余裕がある。

公債費負担比率：（公債費償還一般財源÷一般財源総額×100）

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する比率で、その比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示す。一般的には財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされていたが、交付税算入される公債費が増加した現在では補助的役割となっている。当年度は、20.0%で前年度に比べ1.7ポイント上昇している。

実質収支比率：（実質収支÷標準財政規模×100）

実質収支の水準を判断するための比率で、団体の財政規模やその年度の経済や景気等によるが3%～5%程度の黒字が望ましいと考えられている。

当年度は、2.5%で前年度に比べ0.2ポイント下降している。

(5) 町債の状況

町債の状況は次表のとおりで、一般会計・特別会計合計での当年度末残高は101億3,469万9千円となり、当該年度発行額より償還額が上回り、前年度末に比べて6億1,368万2千円減少している。

<表1-9> 【地方債借入別現在高】

（単位：千円）

会計	借入先	28年度末	29年度中		29年度末
			発行額	元金償還額	
一般会計	政府資金	6,660,976	379,468	693,029	6,347,415
	財政融資	62,890,488	379,468	556,721	62,713,235
	旧郵政公社	371,488	0	136,308	235,180
	地方公共団体金融機構	1,231,014	0	162,589	1,068,425
	その他の金融機関	2,491,577	265,500	304,347	2,452,730
	共済組合等	163,276	0	44,280	118,996
	その他	5,442	0	3,471	1,971
	計	10,552,285	644,968	1,207,716	9,989,537
国保(直診)	政府資金	226,096	0	80,934	145,162
	財政融資	223,515	0	79,220	144,295
	旧郵政公社	2,581	0	1,714	867
	地方公共団体金融機構	0	0	0	0
	その他の金融機関	0	0	0	0
	計	226,096	0	80,934	145,162
	合計	10,778,381	644,968	1,288,650	10,134,699

地方債発行の内訳

- ・ 団体営施設整備事業債
- ・ 農業基盤整備事業
- ・ 小規模治山事業債
- ・ 林業専用道平丘和泉線整備事業債
- ・ 町道田浦2号道路整備事業債
- ・ 町道旭岡2号橋橋梁整備事業債
- ・ 町営住宅建設事業債
- ・ 防災備蓄倉庫整備事業債
- ・ 道路橋梁災害復旧事業債
- ・ 林業災害復旧事業債
- ・ 臨時財政対策債
- ・ 道営農業農村整備事業債
- ・ 農作業道整備事業債
- ・ 林業専用道芭呂沢支線整備事業債
- ・ 産業会館長寿命化改修事業債
- ・ 町道田浦二宮6線道路整備事業債
- ・ 町道富内1条線道路整備事業
- ・ 消防用車両整備事業債
- ・ 放課後子どもセンター整備事業債
- ・ 河川災害復旧事業債
- ・ 農業施設災害復旧事業債

(6) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況を一般会計についてみると、次表のとおりである。

<表1-10>

(単位：千円)

区 分	支 出 予 定 額				
	29年度以降	28年度以降	27年度以降	26年度以降	25年度以降
物件の購入等に係るもの	-	17,832	73,230	123,538	179,173
その他	31,098	36,099	43,129	48,613	63,795
合 計	31,098	53,931	116,359	172,151	242,968

<表 2-2> 【歳入決算額の前年度対比】

(単位：千円・%)

項目	29年度		28年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
町税	972,026	11.4%	927,799	8.9%	44,227	4.8%
地方譲与税	128,345	1.5%	128,975	1.2%	△ 630	△ 0.5%
利子割交付金	1,595	0.0%	895	0.0%	700	78.2%
配当割交付金	2,272	0.0%	1,663	0.0%	609	36.6%
株式等譲渡所得割	2,303	0.0%	1,001	0.0%	1,302	130.1%
地方消費税交付金	167,847	2.0%	163,653	1.6%	4,194	2.6%
ゴルフ場利用税交付金	2,542	0.0%	2,678	0.0%	△ 136	△ 5.1%
自動車取得税交付金	32,375	0.4%	22,160	0.2%	10,215	46.1%
地方特例交付金	1,664	0.0%	1,616	0.0%	48	3.0%
地方交付税	4,410,575	51.7%	4,723,141	45.5%	△ 312,566	△ 6.6%
うち普通交付税	3,975,615	46.6%	4,242,285	40.9%	△ 266,670	△ 6.3%
うち特別交付税	434,960	5.1%	480,856	4.6%	△ 45,896	△ 9.5%
一般財源の計	5,721,544	67.0%	5,973,581	64.0%	△ 252,037	△ 4.2%
交通安全対策特別交付金	1,200	0.0%	1,217	0.0%	△ 17	△ 1.4%
分担金及び負担金	61,906	0.7%	18,296	0.2%	43,610	238.4%
使用料及び手数料	199,524	2.3%	186,357	1.8%	13,167	7.1%
国庫支出金	584,835	6.9%	903,753	8.7%	△ 318,918	△ 35.3%
道支出金	730,341	8.6%	625,798	6.0%	104,543	16.7%
財産収入	65,814	0.8%	70,832	0.7%	△ 5,018	△ 7.1%
寄附金	49,900	0.6%	31,469	0.3%	18,431	58.6%
繰入金	123,104	1.4%	1,000,838	9.6%	△ 877,734	△ 87.7%
繰越金	179,119	2.1%	164,624	1.6%	14,495	8.8%
諸収入	171,583	2.0%	177,441	1.7%	△ 5,858	△ 3.3%
地方債	644,968	7.6%	1,225,854	11.8%	△ 580,886	△ 47.4%
合計	8,533,838	100.0%	10,380,060	100.0%	△ 1,846,222	△ 17.8%

ア 町税

町税の決算状況をみると、<表 2-3>のとおり、収入済額は予算現額を7,354千円上回っている。

町民税収入済額の前年度比は2,061千円、たばこ税が2,646千円、入湯税が17千円減少し、太陽光発電施設における償却資産の増高により固定資産税が48,769千円、軽自動車税が182千円増加しており、収入済額合計では、前年度に比べ44,227千円増加している。

<表2-3> 【科目別収入済額】 (単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
町 民 税	391,719	423,680	398,049	1,089	24,576	94.2 %	94.2 %
固定資産税	471,674	656,710	472,673	1,139	182,902	100.3 %	72.1 %
軽自動車税	23,726	25,153	23,750	73	1,330	101.0 %	94.7 %
町たばこ税	77,158	77,158	77,158	0	0	100.0 %	100.0 %
入 湯 税	395	396	396	0	0	96.5 %	100.0 %
計	964,672	1,183,097	972,026	2,301	208,808	100.2 %	82.3 %
前 年 度	925,877	1,139,679	927,799	8,806	203,167	100.2 %	82.0 %
前年度比較	38,795	43,418	44,227	△ 6,505	5,641	△ 0.5%	88.6 %

※収入済額は、過誤納付金還付未済額が含まれている

不納欠損額は、次の表のとおりである。

<表2-4> 【不納欠損額】 (単位：円)

	地方税法第15条の7(滞納処分停止)に係るもの											地方税法第18条		合 計	
			第1項第1号該当		第1項第2号該当		第1項第3号該当		第5項(即時消滅)		(消滅時効の完成)				
			(財産なし)		(生活困窮)		(居所不明)		によるもの		によるもの				
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
町 民 税 (個 人)	29	42	441,519	28	311,610	6	72,500	8	57,408	0	0	31	618,150	73	1,059,669
	28	64	554,113	40	386,422	8	45,161	3	47,262	13	75,268	157	1,861,948	221	2,416,061
	増減	△ 22	△ 112,594	△ 12	△ 74,812	△ 2	27,339	5	10,146	△ 13	△ 75,268	△ 126	△ 1,243,798	△ 148	△ 1,356,392
町 民 税 (法 人)	29	1	29,100	0	0	0	0	0	0	1	29,100	0	0	1	29,100
	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	365,000	8	365,000
	増減	1	29,100	0	0	0	0	0	0	1	29,100	△ 8	△ 365,000	△ 7	△ 335,900
固 定 資 産 税	29	100	1,071,724	20	199,200	12	501,524	8	14,900	60	356,100	11	67,700	111	1,139,424
	28	184	3,684,370	34	370,700	34	709,000	8	14,900	108	2,589,770	187	2,164,970	371	5,849,340
	増減	△ 84	△ 2,612,646	△ 14	△ 171,500	△ 22	△ 207,476	0	0	△ 48	△ 2,233,670	△ 176	△ 2,097,270	△ 260	△ 4,709,916
軽 自 動 車 税	29	14	66,600	12	55,600	0	0	2	11,000	0	0	6	5,905	20	72,505
	28	26	120,300	19	89,200	0	0	4	16,000	3	15,100	11	55,600	37	175,900
	増減	△ 12	△ 53,700	△ 7	△ 33,600	0	0	△ 2	△ 5,000	△ 3	△ 15,100	△ 5	△ 49,695	△ 17	△ 103,395
普 通 税 計	29	157	1,608,943	60	566,410	18	574,024	18	83,308	61	385,200	48	691,755	205	2,300,698
	28	274	4,358,783	93	846,322	42	754,161	15	78,162	124	2,680,138	363	4,447,518	637	8,806,301
	増減	△ 117	△ 2,749,840	△ 33	△ 279,912	△ 24	△ 180,137	3	5,146	△ 63	△ 2,294,938	△ 315	△ 3,755,763	△ 432	△ 6,505,603

※件数は期別毎に積算

不納欠損額は、2,301千円で、前年度に比べ6,505千円減少している。

イ 負担金

次表の負担金の決算状況をみると、調定額及び収入済額ともに学校給食の開始により保健体育費負担金が大幅に増加しており、収入率は94.7%に上昇し、収入未済額は前年対比で716千円減少している。

<表2-5> 【負担金】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額等	収 入未済額	執行率	収入率
民生費負担金	12,160	13,265	12,188	877	200	100.2%	91.9%
老人福祉費負担金	252	241	241	0	0	95.6%	100.0%
児童福祉費負担金	11,908	13,024	11,947	877	200	100.3%	91.7%
保育料	11,435	12,445	11,368	877	200	99.4%	91.3%
農林水産業費負担金	525	726	200	0	526	38.1%	27.5%
農業費負担金	525	726	200	0	526	38.1%	27.5%
教育費負担金	26,289	25,633	25,135	0	498	95.6%	98.1%
社会教育費負担金	2,104	2,155	2,076	0	79	98.7%	96.3%
保健体育費負担金	24,185	23,478	23,059	0	419	95.3%	98.2%
計	38,974	39,624	37,523	877	1,224	96.3%	94.7%
前 年 度	17,014	19,011	16,262	809	1,940	95.6%	85.5%
比 較 増 減	21,960	20,613	21,261	68	△ 716	-	-

ウ 使用料

使用料の決算状況を見ると、次の表のとおり収入率が88.3%と昨年度と比べて0.8ポイント上回り、公営住宅使用料分に僅かではあるが上昇している。

収入未済額も、22,898千円で前年度比392千円の減少となっている。

<表2-6> 【使用料】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額等	収 入未済額	執行率	収入率
総務使用料	1,482	1,468	1,350	0	118	91.1%	92.0%
総務使用料	1,482	1,468	1,350	0	118	91.1%	92.0%
民生使用料	2,468	2,739	2,739	0	0	111.0%	100.0%
社会福祉使用料	2,468	2,739	2,739	0	0	111.0%	100.0%
衛生使用料	1,466	1,414	1,414	0	0	96.5%	100.0%
環境衛生使用料	1,465	1,407	1,407	0	0	96.0%	100.0%
保健衛生使用料	1	7	7	0	0	700.0%	100.0%
農林水産使用料	36,476	36,259	36,092	2	165	98.9%	99.5%
農業使用料	36,439	36,221	36,054	2	165	98.9%	99.5%
水産業使用料	33	33	33	0	0	100.0%	100.0%
林業使用料	4	5	5	0	0	125.0%	100.0%
商工使用料	8,658	10,912	10,912	0	0	126.0%	100.0%
商工使用料	612	609	609	0	0	99.5%	100.0%
観光施設使用料	36	61	61	0	0	169.4%	100.0%
地球体験館使用料	8,010	10,242	10,242	0	0	127.9%	100.0%
土木使用料	100,516	122,441	103,085	98	19,258	102.6%	84.2%
土木使用料	2,572	2,576	2,576	0	0	100.2%	100.0%
公園使用料	3	0	0	0	0	0.0%	-
住宅使用料	97,941	119,865	100,509	98	19,258	102.6%	83.9%
教育使用料	16,045	22,052	18,695	0	3,357	116.5%	84.8%
社会教育使用料	13,030	18,990	15,633	0	3,357	120.0%	82.3%
体育施設使用料	3,015	3,062	3,062	0	0	101.6%	100.0%
計	167,111	197,285	174,287	100	22,898	104.3%	88.3%
前 年 度	167,659	194,954	170,569	1,095	23,290	101.7%	87.5%
比 較 増 減	△ 548	2,331	3,718	△ 995	△ 392	-	-

使用料の科目別収入済額を前年度比で見ると、次のとおりである。

<表2-7> 【使用料】

(単位：千円)

科 目	29年度	28年度	前年度比較		科 目	29年度	28年度	前年度比較	
	収入済額	収入済額	増減額	増減率		収入済額	収入済額	増減額	増減率
総務使用料	1,350	1,449	△99	△6.8%	土木使用料	103,085	105,271	△2,186	△2.1%
民生使用料	2,739	2,334	405	17.4%	土木使用料	2,576	2,563	13	0.5%
衛生使用料	1,414	1,399	15	1.1%	公園使用料	0	0	0	-
農林水産使用料	36,092	35,700	392	1.1%	住宅使用料	100,509	102,708	△2,199	△2.1%
農業使用料	36,054	35,659	395	1.1%	教育使用料	18,695	15,188	3,507	23.1%
水産業使用料	33	41	△8	△19.5%	社会教育使用	15,633	12,502	3,131	25.0%
林業使用料	5	0	5	皆増	体育施設使用	3,062	2,686	376	14.0%
商工使用料	10,912	9,228	1,684	18.2%	計	174,287	170,569	3,718	2.2%
商工使用料	609	869	△260	△29.9%					
観光施設使用料	61	82	△21	△25.6%					
地球体験館使用	10,242	8,277	1,965	23.7%					

エ 諸収入（貸付金元利収入）

諸収入（貸付金元利収入）の決算状況をみると、特にアイヌ住宅新築貸付資金等貸付金収入について、収入率が16.3%と低調ではあるが、収入未済額は前年度に比べ2,970千円減少するなど改善してきている。

<表2-8> 諸収入【貸付金元利収入】

(単位：千円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	執行率	収入率
アイヌ住宅新築資金等	12,760	70,893	11,572	0	59,321	90.7%	16.3%
穂別農業振興資金	3,967	3,966	3,966	0	0	100.0%	100.0%
漁業振興対策特別資金	49,000	49,000	49,000	0	0	100.0%	100.0%
中小企業振興融資	40,000	40,000	40,000	0	0	100.0%	100.0%
勤労者生活資金	4,000	4,000	4,000	0	0	100.0%	100.0%
上水道事業会計	5,639	5,638	5,638	0	0	100.0%	100.0%
下水道事業会計	19,004	19,002	19,002	0	0	100.0%	100.0%
看護師養成学資金	1,850	1,850	1,850	0	0	100.0%	100.0%
計	136,220	194,349	135,028	0	59,321	99.1%	69.5%
前 年 度	128,530	197,738	135,447	0	62,291	105.4%	68.5%
比 較 増 減	7,690	△3,389	△419	0	△2,970	-	-

アイヌ住宅新築等資金の収入状況等の前年度比は次のとおりである。

<表2-9> 【アイヌ住宅新築資金】

(単位：千円)

区 分	29年度			28年度			前年度比較(収入済額)	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
アイヌ住宅新築資金等	70,893	11,572	16.3%	81,564	19,273	23.6%	△7,701	△40.0%
現年度分	8,602	6,714	78.1%	18,101	15,525	85.8%	△8,811	△56.8%
滞納繰越分	62,291	4,858	7.8%	63,463	3,748	5.9%	1,110	29.6%

(2) 歳出

一般会計の当年度歳出決算状況は、下表のとおりである。

<表2-10> 【歳出】 (単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算 構成比
議 会 費	60,554,000	59,982,148	0	571,852	99.1%	0.6%
総 務 費	701,727,000	679,318,732	0	22,408,268	96.8%	9.8%
民 生 費	1,361,251,000	1,307,879,652	0	53,371,348	96.1%	13.5%
衛 生 費	265,470,000	259,212,219	0	6,257,781	97.6%	2.7%
農 林 水 産 業 費	1,093,649,000	860,632,498	221,350,000	11,666,502	98.9%	8.1%
商 工 費	277,484,000	267,099,587	0	10,384,413	96.3%	2.1%
土 木 費	392,257,000	386,737,242	0	5,519,758	98.6%	4.2%
消 防 費	568,151,000	566,894,385	0	1,256,615	99.8%	5.1%
教 育 費	795,043,000	743,160,545	19,960,000	31,922,455	96.0%	21.0%
公 債 費	1,299,802,000	1,298,825,356	0	976,644	99.9%	13.3%
諸 支 出 金	513,933,000	505,822,532	0	8,110,468	98.4%	5.8%
給 与 費	1,113,257,000	1,112,866,067	0	390,933	100.0%	11.2%
予 備 費	332,000	0	0	332,000	-	2.6%
災 害 復 旧 費	266,256,000	256,151,240	0	10,104,760	96.2%	0.0%
合 計	8,709,166,000	8,304,582,203	241,310,000	163,273,797	98.1%	100.0%
前 年 度	10,748,148,000	10,120,941,385	422,488,000	184,718,615	98.1%	
前 年 度 対 比	△2,038,982,000	△1,816,359,182	△181,178,000	△21,444,818		

※執行率の()は、翌年度繰越額を含む。

支出済額は8,304,582千円で、予算現額8,709,166千円に対し、執行率98.1%であり、これを前年度比でみると、支出済額は1,816,359千円減少、不用額は21,445千円減少している。

<表2-11> 【歳出決算額の前年度対比】 (単位：千円・%)

区 分	29年度		28年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	59,982	0.7%	63,391	0.6%	△3,409	△5.4%
総 務 費	679,319	8.2%	993,624	9.8%	△314,305	△31.6%
民 生 費	1,307,880	15.7%	1,367,664	13.5%	△59,784	△4.4%
衛 生 費	259,212	3.1%	271,074	2.7%	△11,862	△4.4%
農 林 水 産 業 費	860,632	10.4%	819,651	8.1%	40,981	5.0%
商 工 費	267,100	3.2%	208,916	2.1%	58,184	27.9%
土 木 費	386,737	4.7%	423,546	4.2%	△36,809	△8.7%
消 防 費	566,894	6.8%	518,567	5.1%	48,327	9.3%
教 育 費	743,161	8.9%	2,129,032	21.0%	△1,385,871	△65.1%
公 債 費	1,298,825	15.6%	1,343,119	13.3%	△44,294	△3.3%
諸 支 出 金	505,823	6.1%	586,718	5.8%	△80,895	△13.8%
給 与 費	1,112,866	13.4%	1,132,162	11.2%	△19,296	△1.7%
予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
災 害 復 旧 費	256,151	3.1%	263,477	2.6%	△7,326	△2.8%
合 計	8,304,582	100.0%	10,120,941	100.0%	△1,816,359	△17.9%

翌年度繰越額は241,310千円で、対象事業別の翌年度繰越額は、農林水産業費の農業

基盤整備事業及び農地整備事業で221,350千円、教育費の放課後子どもセンター整備事業で7,000千円、恐竜レプリカ整備事業で12,960千円となっている。

歳出決算額の構成比を前年度と比較すると、次表のとおりである。主に教育費において鶴川中央小学校改築、給食センター建設工事の完了により前年度に比べ1,385,871千円が減少したことにより、各款構成比が教育費を除き全体的に増加している。

款別の歳出状況は、以下のとおりである。

【議会費】

<表2-12>

(単位：千円・%)

「項」区分	29年度					28年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不要額	支出済額	増減額	増減率
議会費	60,554	59,982	99.1%		572	63,391	△3,409	△5.4%
款合計	60,554	59,982	99.1%		572	63,391	△3,409	△5.4%

議会費の支出済額は、60,554千円で、前年度に比べ3,409千円（5.4%）減少している。これは、議員欠員による議員報酬等の減少が主な要因となっている。

【総務費】

<表2-13>

(単位：千円・%)

「項」区分	29年度					28年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不要額	支出済額	増減額	増減率
総務管理費	646,992	632,167	97.7%		14,825	953,013	△320,846	△33.7%
徴税費	14,325	13,276	92.7%		1,049	17,110	△3,834	△22.4%
戸籍住民基本台帳費	18,353	16,316	88.9%		2,037	11,274	5,042	44.7%
選挙費	20,458	16,039	78.4%		4,419	10,594	5,445	51.4%
統計調査費	233	191	82.0%		42	546	△355	△65.0%
監査委員費	1,366	1,330	97.4%		36	1,086	244	22.5%
款合計	701,727	679,319	96.8%		22,408	993,623	△314,304	△31.6%

総務費の支出済額は、679,319千円で、前年度に比べ314,304千円（31.6%）減少し、99.1%の執行率となっている。

支出済額の主なものは、総務管理費で庁舎管理経費や車両管理経費、町営バス等運行事業費、四季の館管理、情報管理費などである。

① 総務管理費

支出済額は前年度に比べ320,846千円の減少となっている。これは、自治体情報セキュリティ強靱化事業の終了、公共施設長寿命化推進基金への原資積立額の減、銀河会館整備事業の終了によるものである。

② 徴税費

前年度に比べると3,834千円減少している。これは、徴収嘱託職員等の減少によるものである。

③ 戸籍住民基本台帳費

前年度に比べると5,042千円増加している。これは、戸籍システム更新費用等の増加によるものである。

④ 選挙費

前年度に比べると5,445千円増加している。これは、平成29年度執行した衆議院銀総選挙及び町長・町議会議員選挙経費が増加したものである。

⑤ 統計調査費

統計業務にかかる一般経費で前年対比355千円減少している。これは、指定統計調査の減少によるものである。

⑥ 監査委員費

隔年参加している委員研修により244千円の増加となっている。

【民生費】

<表2-14>

(単位：千円・%)

「項」区分	29年度					28年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不要額	支出済額	増減額	増減率
社会福祉費	1,068,421	1,020,955	95.6%		47,466	1,082,879	△61,924	△5.7%
児童福祉費	292,830	286,925	98.0%		5,905	284,785	2,140	0.8%
款合計	1,361,251	1,307,880	96.1%		53,371	1,367,664	△59,784	△4.4%

民生費の支出済額は、1,307,880千円で、前年度に比べると59,784千円減少し、96.1%の執行率となっている。

民生費の不用額は、53,371千円で、前年度に比べると5,247千円減少している。支出見込み額の予測が難しい医療費給付事業のため、予算額に対する不用額の割合は高率となっている。

① 社会福祉費

前年度に比べると61,624千円減少している。これは、臨時福祉給付金支給事業の減少が主なものである。

② 児童福祉費

前年度に比べると2,140千円の増加となっている。これは、さくら認定こども園の受変電設備等の補修工事費が増加となったものである。

【衛生費】

<表2-15>

(単位：千円・%)

「項」区分	29年度					28年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不要額	支出済額	増減額	増減率
保健衛生費	58,980	53,805	91.2%		5,175	52,501	1,304	2.5%
環境衛生費	206,490	205,407	99.5%		1,083	218,573	△13,166	△6.0%
款合計	265,470	259,212	97.6%		6,258	271,074	△11,862	△4.4%

衛生費の支出済額は、259,212千円で前年度に比べ11,862千円減少し、予算額に対し、97.6%の執行率となっている。

① 保健衛生費

前年度に比べ1,304千円増加している。これは主に、看護師養成就学資金貸付金の増加によるものである。

② 環境衛生費

前年度に比べ13,166千円減少している。これは主に、斎場等の修繕費、胆振東部衛生組合負担金及び平取町外2町衛生施設組合負担金の減少によるものである。

【農林水産業費】

<表2-16>

(単位：千円・%)

「項」区分	29年度					28年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不要額	支出済額	増減額	増減率
農業費	855,450	625,068	73.1%	221,350	9,032	622,982	2,086	0.3%
林業費	171,179	168,759	98.6%		2,420	133,765	34,994	26.2%
水産業費	67,020	66,805	99.7%		215	62,904	3,901	6.2%
款合計	1,093,649	860,632	78.7%	221,350	11,667	819,651	40,981	5.0%

農林水産業費の支出済額は860,632千円で、前年度に比べ40,981千円増加している。執行率は、農業基盤整備事業等が翌年度に繰越されていることから予算額に対し78.7%となっている。

① 農業費

前年度に比べ2,086千円増加している。増減率としては0.3%であるが、平成27年度から2カ年続いた農業基盤整備事業基金積立2億円が終了し、減少した同等額相当が農業基盤整備事業において増加している。

② 林業費

前年度に比べ34,994千円増加している。これは主に、林業専用道整備事業経費の増によるものである。

③ 水産業費

前年度に比べ3,901千円増加している。これは主に、ししゃもふ化場新設基本設計業務委託料の増によるものである。

【商工費】

<表2-17>

(単位：千円・%)

「項」区分	29年度					28年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不要額	支出済額	増減額	増減率
商工費	277,484	267,099	96.3%		10,385	208,916	58,183	27.8%
款合計	277,484	267,099	96.3%		10,385	208,916	58,183	27.8%

商工費の支出済額は、267,099千円で、前年度に比べ58,183千円増加し、予算額に対し96.3%の執行率となっている。これは主に、産業会館外壁改修による増加である。

【土木費】

土木費の支出済額は、386,737千円で、前年度に比べ36,810千円減少し、予算額に対し98.6%の執行率となっている。

<表2-18>

(単位：千円・%)

「項」区分	29年度					28年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不要額	支出済額	増減額	増減率
土木管理費	4,526	4,420	97.7%		106	4,996	△576	△11.5%
道路橋梁費	258,639	256,364	99.1%		2,275	263,979	△7,615	△2.9%
河川費	8,308	8,281	99.7%		27	10,801	△2,520	△23.3%
都市計画費	49,821	49,026	98.4%		795	74,902	△25,876	△34.5%
住宅費	70,963	68,646	96.7%		2,317	68,869	△223	△0.3%
款合計	392,257	386,737	98.6%		5,520	423,547	△36,810	△8.7%

支出済額の主なものは、町道整備事業における道路橋梁の新設改良のほか除雪対策経費、公園の維持管理費、前年度からの繰越事業(町営住宅長寿命化事業)を含めた町営住宅維持管理及び町営住宅末広団地実施設計となっている。

① 土木管理費

前年度に比べ576千円減少している。これは車両購入により増額となった反面、公共施設図面デジタル化業務及び地積数値情報化事業が事業終了したことによる。

② 道路橋梁費

前年度に比べ7,615千円減少している。これは除雪経費が前年度に比べ15,574千円増加したが、町道整備事業費が17,587千円、建設機械等維持管理において修繕費が減少したことによるものである。

③ 河川費

前年度に比べると2,520千円減少している。これは主に河川維持補修工事が減少したことによる。

④ 都市計画費

前年度に比べ25,876千円減少している。これは公園2箇所のトイレ更新が終了したことにより都市公園整備事業経費が減少したことによる。

⑤ 住宅費

前年度に比べ223千円減少している。これは、町営住宅長寿命化事業の前年度繰越事業費が減少したが、町営住宅末広団地実施設計が実施されたことにより住宅費全体ではわずかな減少となっている。

【消防費】

<表2-19>

(単位：千円・%)

「項」区分	29年度					28年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不要額	支出済額	増減額	増減率
消防費	568,151	566,894	99.8%		1,257	518,567	48,327	9.3%
款合計	568,151	566,894	99.8%		1,257	518,567	48,327	9.3%

消防費の支出済額は566,894千円で、前年度に比べ48,327千円増加している。

予算額に対して99.8%の執行率となっており、不用額は1,257千円となっている。

前年度に比べて、胆振東部消防組合負担金が4,722千円減少したが、鶴川防災倉庫の整備事業費により増加している。

【教育費】

<表 2-20>

(単位：千円・%)

「項」区分	29年度					28年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不要額	支出済額	増減額	増減率
教育総務費	126,966	121,719	95.9%		5,247	115,451	6,268	5.4%
小学校費	150,153	140,512	93.6%		9,641	1,697,656	△1,557,144	△91.7%
中学校費	50,474	46,928	93.0%		3,546	65,453	△18,525	△28.3%
社会教育費	270,704	241,749	89.3%	19,960	8,995	149,397	92,352	61.8%
保健体育費	196,746	192,253	97.7%		4,493	101,075	91,178	90.2%
款合計	795,043	743,161	93.5%	19,960	31,922	2,129,032	△1,385,871	△65.1%

教育費の支出済額は、743,161千円で、前年度に比べ1,385,870千円減少し、予算額に対し93.5%の執行率となっている。

学校改築及び学校給食施設整備の大型事業が終了したことにより大幅に決算規模が縮小したが、穂別放課後子どもセンターの整備事業、恐竜全身骨格標本作成や学校給食センター管理経費が増加した。

① 教育総務費

前年度に比べ6,269千円増加している。鈴木章記念事業費が減少したが、教育施設整備基金原資積立、教職員住宅修繕、魅力ある教育推進事業及び通学バス運行経費が増加したことによるものである。

② 小学校費

前年度に比べ1,557,144千円減少している。小学校費は、主に鶴川中央小学校改築、鶴川地区及び穂別地区給食センター建設工事が外構工事を残し終了したことにより減少しているが、小学校就学援助事業が給食費分援助の拡大、また小学校情報教育推進事業では教育用コンピュータのリース更新によりそれぞれ増加している。

③ 中学校費

前年度に比べ18,525千円減少している。これは主に、穂別中学校屋根張替改修工事によるものであるが、小学校費同様に就学援助費は給食費援助の拡大により増加している。

④ 社会教育費

前年度に比べ92,352千円増加している。これは主に、穂別放課後子どもセンター整備事業のほか博物館管理運営事務における恐竜全身骨格標本作成経費の増加によるものである。

⑤ 保健体育費

前年度に比べ91,178千円増加している。これは主に、学校給食施設管理事務費が当該項に新設されたことによるものであり、年度途中からの供用開始ではあるが113,839千円が増加し、そのほか総合型地域スポーツクラブ補助金が増設されている。

【公債費】

<表2-21>

(単位：千円・%)

「項」区分	29年度					28年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不要額	支出済額	増減額	増減率
公債費	1,299,802	1,298,825	99.9%		977	1,343,119	△44,294	△3.3%
款合計	1,299,802	1,298,825	99.9%		977	1,343,119	△44,294	△3.3%

公債費の支出額は、1,298,825千円で、前年度に比べ44,294千円減少し、予算額に対して99.9%の執行率となっている。公債費については中長期財政運営指針に基づき適正にコントロールされていることから支出額は計画的に減少している。

【諸支出金】

<表2-22>

(単位：千円・%)

「項」区分	29年度					28年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不要額	支出済額	増減額	増減率
公営企業費	513,933	505,823	98.4%		8,110	586,718	△80,895	△13.8%
款合計	513,933	505,823	98.4%		8,110	586,718	△80,895	△13.8%

諸支出金の支払済額は、505,823千円で、前年度に比べ80,895千円減少している。公営企業会計への補助金と貸付金及び出資金の内訳は次のとおりである。

- ・ 補助金＝上水道事業会計（水道） 4,927,000円
- 上水道事業会計（簡易水道等） 37,716,000円
- 下水道事業会計（公共下水道） 86,479,000円
- 下水道事業会計（農業集落排水） 40,689,000円
- 病院事業会計 243,090,532円
- ・ 出資金＝下水道事業会計（公共下水道） 45,000,000円
- 病院事業会計 47,921,000円

【給与費】

<表2-23>

(単位：千円・%)

「項」区分	29年度					28年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不要額	支出済額	増減額	増減率
給与費	1,113,257	1,112,866	100.0%		391	1,132,162	△19,296	△1.7%
款合計	1,113,257	1,112,866	100.0%		391	1,132,162	△19,296	△1.7%

給与費の支払済額は、1,112,866千円で、前年度に比べ19,296千円減少し、予算額に対して100.0%の執行率となっている。

職員数は、当年度で174人（平成30年3月末現在＝年度末で退職の6人含み、一般会計＋特別会計分）、前年度は172人（平成29年3月末現在）である。

※特別職3人を除く全職員数（派遣職員等含む）

【災害復旧費】

<表2-24>

(単位：千円・%)

「項」区分	29年度					28年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不要額	支出済額	増減額	増減率
公共土木施設災害 復旧費	182,200	176,940	97.1%		5,260	201,924	△24,984	△12.4%
農林水産業施設災 害復旧費	84,056	79,211	94.2%		4,845	61,553	17,658	28.7%
款合計	266,256	256,151	96.2%		10,105	263,477	△7,326	△2.8%

災害復旧費の支出済額は、256,151千円で、予算額に対し96.2%の執行率となっている。

平成29年度は災害復旧費がなく全額平成28年台風災害による繰越事業であり、道路橋りょう8路線10箇所、河川5河川7箇所、林道7路線10箇所及び農業施設災害復旧工事となっている。

【予備費】

<表2-25>

(単位：千円・%)

「項」区分	29年度					28年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不要額	支出済額	増減額	増減率
予備費	332	0	-		332	0	0	-

予備費の支出はないが、除雪対策等に充用している。

(保険事業勘定) の歳入決算状況を前年度比をみると下表のおりである。

<表 3-3> 【歳入】

(単位：千円・%)

年度	29年度	28年度	増減額	増減率
① 国民健康保険税	322,980	348,044	△ 25,064	△ 7.2%
一般国保税	320,675	341,468	△ 20,793	△ 6.1%
退職者国保税	2,305	6,576	△ 4,271	△ 64.9%
② 一部負担金	0	0	0	-
③ 国庫支出金	389,595	394,269	△ 4,674	△ 1.2%
④ 療養給付費交付金	12,836	26,244	△ 13,408	△ 51.1%
⑤ 前期高齢者交付金	265,633	219,615	46,018	21.0%
⑥ 道支出金	87,678	85,120	2,558	3.0%
⑦ 共同事業交付金	356,956	392,913	△ 35,957	△ 9.2%
⑧ 財産収入	240	357	△ 117	△ 32.8%
⑨ 繰入金	138,932	136,609	2,323	1.7%
⑩ 繰越金	25,641	44,550	△ 18,909	△ 42.4%
⑪ 諸収入	2,237	3,650	△ 1,413	△ 38.7%
合 計	1,602,728	1,651,371	△ 48,643	△ 2.9%

国保税の収入状況は、下表のとおりである。

<表 3-4>

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済	備 考
			金 額	対予算	執行率	収入率			
29	321,371	418,073	322,979	1,608	100.5%	77.3%	3,141	92,136	還付未済額 183
28	343,146	454,787	348,044	4,898	101.4%	76.5%	10,352	96,580	還付未済額 189
増減	△21,775	△ 36,713	△25,064	-	-	0.8%	△ 7,211	△ 4,443	

国保税の不納欠損状況は、下表のとおりである。

<表 3-5>

(単位：円)

地方税法第15条の7(滞納処分停止)に係るもの											地方税法第18条		合 計	
		第1項第1号該当		第1項第2号該当		第1項第3号該当		第5項(即時消滅)		(消滅時効の完成)				
		(財産なし)		(生活困窮)		(居所不明)		によるもの		によるもの				
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
29	244	2,692,010	206	1,928,310	14	380,200	24	383,500	0	0	71	449,700	315	3,141,710
28	358	4,630,524	157	2,469,400	91	1,107,374	78	706,500	32	347,250	328	5,721,475	686	10,351,999
増減	△ 114	△ 1,938,514	49	△ 541,090	△ 77	△ 727,174	△ 54	△ 323,000	△ 32	△ 347,250	△ 257	△ 5,271,775	△ 371	△ 7,210,289

※件数は期別毎に積算

イ 歳出

歳出決算額については、予算現額1,596,782千円に対し支出は1,549,591千円で予算額に対する執行率は97.0%であり、不用額は47,191千円である。

(保険事業勘定)の当年度歳出決算状況は、下表のとおりである。

<表3-6> 【歳出】

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算構成比
① 総 務 費	35,515,000	29,400,770	0	6,114,230	82.8%	1.9%
② 保 険 給 付 費	867,540,000	831,340,649	0	36,199,351	95.8%	53.6%
③ 後期高齢者支援金	147,120,000	147,013,862	0	106,138	99.9%	9.5%
④ 前期高齢者納付金	620,000	558,540	0	61,460	90.1%	0.0%
⑤ 老人保健拠出金	7,000	3,488	0	3,512	49.8%	0.0%
⑥ 介 護 納 付 金	58,600,000	58,565,069	0	34,931	99.9%	3.8%
⑦ 共 同 事 業 拠 出 金	361,651,000	360,359,907	0	1,291,093	99.6%	23.3%
⑧ 保 健 事 業 費	10,366,000	9,272,059	0	1,093,941	89.4%	0.6%
⑨ 基 金 積 立 金	240,000	239,937	0	63	100.0%	0.0%
⑩ 諸 支 出 金	114,123,000	112,836,689	0	1,286,311	98.9%	7.3%
⑪ 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0%	0.0%
合 計	1,596,782,000	1,549,590,970	0	47,191,030	97.0%	100.0%
前 年 度	1,685,820,000	1,618,730,075	0	67,089,925	96.0%	100.0%
比 較 増 減	△ 89,038,000	△ 69,139,105	0	△ 19,898,895	△ 1.0%	-

支出済額は、前年度に比べて69,139千円減少している。これは、主に療養諸費及び高額療養費の減少によるものである。

国保医療費の推移は次表のとおりである。

<表3-7> 【国保医療費の推移】

(単位：円)

区 分	29年度	28年度	備 考
入院費用額 (10割)	404,567,886	465,470,400	
一般被保険者	398,536,480	453,001,750	
退職被保険者	6,031,406	12,468,650	
高額医療費	109,328,494	127,227,213	
一般被保険者	107,584,786	124,285,765	
退職被保険者	1,743,708	2,941,448	

(保険事業勘定)の歳出済額を前年度比で見ると、次表のとおりである。

<表3-8> 【歳出額の前年度対比表】

(単位：千円・%)

区 分	29年度		28年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
① 総 務 費	29,401	1.9%	7,106	0.4%	22,295	313.7%
② 保 険 給 付 費	831,341	53.6%	921,610	56.9%	△90,269	△9.8%
③ 後 期 高 齢 者 支 援 金	147,014	9.5%	153,979	9.5%	△6,965	△4.5%
④ 前 期 高 齢 者 納 付 金	558	0.0%	107	0.0%	451	421.5%
⑤ 老 人 保 健 拠 出 金	3	0.0%	5	0.0%	△2	△40.0%
⑥ 介 護 納 付 金	58,565	3.8%	62,909	3.9%	△4,344	△6.9%
⑦ 共 同 事 業 拠 出 金	360,360	23.3%	363,793	22.5%	△3,433	△0.9%
⑧ 保 健 事 業	9,272	0.6%	9,489	0.6%	△217	△2.3%
⑨ 基 金 積 立 金	240	0.0%	358	0.0%	△118	△33.0%
⑩ 諸 支 出 金	112,837	7.3%	99,374	6.1%	13,463	13.5%
⑪ 予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
合 計	1,549,591	100.0%	1,618,730	100.0%	△69,139	△4.3%

(2) 国民健康保険事業特別会計 (直診勘定)

ア 歳入

国民健康保険事業特別会計 (直診勘定) の歳入決算額は471,939千円、歳出決算額は471,610千円で、形式収支及び実質収支とも329千円の黒字となっている。

(直診勘定)の歳入決算状況は、次表のとおりである。

<表3-9>

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	決算増減	執行率	決算構成比
① 診療収入	162,479,000	160,347,455	160,243,678	6,660	97,117	△2,235,322	98.6%	34.0%
② 診療外収入	7,959,000	7,690,185	7,613,738	0	76,447	△345,262	95.7%	1.6%
③ 繰 入 金	308,110,000	302,288,102	302,288,102	0	0	△ 5,821,898	98.1%	64.0%
④ 繰 越 金	818,000	818,512	818,512	0	0	512	-	0.2%
⑤ 財産収入	1,144,000	974,925	974,925	0	0	△ 169,075	85.2%	0.2%
合 計	480,510,000	472,119,179	471,938,955	6,660	173,564	△ 8,571,045	98.2%	100.0%
前 年 度	472,115,000	463,828,706	463,578,070	0	250,636	△ 8,536,930	98.2%	100.0%
比 較 増 減	8,395,000	8,290,473	8,360,885	6,660	△ 77,072	△ 34,115	△ 0.0%	

収入済額は、予算現額を8,571千円下回り、執行率は98.2%で、調定額に対する収入率は100.0%である。

(直診勘定)の収入済額を前年度比で見ると、次表のとおりである。

<表3-10> 【収入額の前年度対比表】 (単位：千円・%)

科 目	29年度	28年度	増減額	増減率
① 診療収入	160,244	164,961	△ 4,717	△ 2.9%
② 診療外収入	7,614	9,594	△ 1,980	△ 20.6%
③ 繰入金	302,288	287,339	14,949	5.2%
④ 繰越金	818	475	343	72.2%
⑤ 財産収入	975	1,009	△ 34	△ 3.4%
⑥ 諸収入	0	200	△ 200	皆減
合 計	471,939	463,578	8,361	1.8%

収入済額は、前年度に比べて8,361千円増加している。これは、主に一般会計繰入金の増によるものである。

イ 歳出

(直診勘定)の歳出決算状況は、次表のとおりである。

<表3-11> 【歳出】 (単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算構成比
① 総務費	314,229,000	312,561,825	0	1,667,175	99.5%	66.3%
② 医業費	82,309,000	75,576,842	0	6,732,158	91.8%	16.0%
③ 公債費	83,472,000	83,471,316	0	684	100.0%	17.7%
④ 予備費	500,000	0	0	500,000	0.0%	0.0%
合 計	480,510,000	471,609,983	0	8,900,017	98.1%	100.0%
前年度	472,115,000	462,759,558	0	9,355,442	98.0%	100.0%
比較増減	8,540,000	4,496,656	0	4,043,344	0.1%	-

支出済額は、471,610千円で、執行率98.1%であり、前年度に比べ4,496千円増加している。これは、総務費の一般職員給与等の増によるものである。

<表3-12> 【歳出額の前年度対比】 (単位：千円・%)

科 目	29年度	28年度	増減額	増減率
① 総務費	312,562	304,838	7,724	2.5%
② 医業費	75,577	75,158	419	0.6%
③ 公債費	83,471	82,763	708	0.9%
④ 予備費	0	0	0	-
合 計	471,610	462,759	4,496	1.00%

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入

後期高齢者医療特別会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

<表3-13> 【歳入】

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	決算増減	執行率	決算構成比
① 後期高齢者医療保険料	86,662,000	87,157,600	86,402,898	0 80,700	835,402	△259,102	99.7%	66.1%
② 繰 入 金	44,582,000	43,816,779	43,816,779	0	0	△765,221	98.3%	33.5%
③ 繰 越 金	182,000	182,800	182,800	0	0	800	100.4%	0.1%
④ 諸 収 入	181,000	270,900	266,100	0	4,800	85,100	147.0%	0.2%
合 計	131,607,000	131,428,079	130,668,577	0 80,700	840,202	△ 938,423	99.3%	100.0%
前 年 度	128,197,000	127,491,848	127,186,248	600 57,500	362,500	△ 1,010,752	99.2%	100.0%
比較増減	3,410,000	8,290,473	8,360,885	△ 600 23,200	477,702	△ 34,115	△ 0.0%	

※不納欠損額等の欄の上段は不納欠損額、下段は過誤納金還付未済額

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は130,669千円、歳出決算額は130,039千円で、形式収支及び実質収支とも630千円の黒字となっている。

この会計は、北海道内全ての市町村が加入する広域連合により行われており、保険料は、広域連合が定めている。

収入済額は、予算現額を938千円下回り、執行率は99.3%で、調定額に対する収入率は99.4%である。

後期高齢者医療特別会計の歳入決算状況の前年度比は、次表のとおりである。

<表3-14> 【歳入額の前年度対比表】

(単位：千円・%)

科 目	29年度	28年度	増減額	増減率
①後期高齢者医療保険料	86,403	83,124	3,279	3.9%
②繰 入 金	43,817	43,529	288	0.7%
③繰 越 金	183	492	△309	△62.8%
④諸 収 入	266	41	225	548.8%
合 計	130,669	127,186	3,483	2.7%

イ 歳出

後期高齢者医療特別会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

<表3-15> 【歳出】

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算構成比
1 総 務 費	1,782,000	1,217,353	0	564,647	68.3%	0.9%
2 分担金及び負担金	129,445,000	128,573,826	0	871,174	99.3%	98.9%
3 諸 支 出 金	280,000	247,800	0	32,200	88.5%	0.2%
4 予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.0%	0.0%
合 計	131,607,000	130,038,979	0	1,568,021	98.8%	100.0%
前 年 度	128,197,000	127,003,448	0	1,193,552	99.1%	100.0%
比較増減	3,410,000	3,035,531	0	374,469	△ 0.3%	-

支出済額は、130,039千円で、執行率98.8%であり、前年度比で3,036千円減少している。主なものは、分担金及び負担金で、前年度に比べて2,820千円の減少となっている。

後期高齢者医療特別会計の歳出済額を前年度比で見ると、次表のとおりである。

<表3-16> 【歳出額の前年度対比表】 (単位：千円・%)

科 目	29年度	28年度	増減額	増減率
① 総 務 費	1,217	1,213	4	0.3%
② 分 担 金 及 び 負 担 金	128,574	125,754	2,820	2.2%
③ 諸 支 出 金	248	36	212	588.9%
④ 予 備 費	0	0	0	-
合 計	130,039	127,003	3,036	2.4%

(4) 介護保険特別会計

ア 歳入

介護保険特別会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

<表3-17> 【歳入】 (単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	決算増減	執行率	決算構成比
① 介護保険料	165,327,000	169,617,458	165,465,497	40,200 127,878	4,239,639	138,497	100.1%	18.9%
② 分担金及び負担金	2,064,000	1,806,500	1,806,500	0	0	△257,500	87.50%	0.20%
③ 国庫支出金	216,003,000	216,703,374	216,703,374	0	0	700,374	100.30%	24.70%
④ 支払基金交付金	227,198,000	226,873,897	226,873,897	0	0	△324,103	99.90%	25.90%
⑤ 道支出金	133,816,000	133,819,600	133,819,600	0	0	3,600	100.00%	15.30%
⑥ 財産収入	216,000	215,508	215,508	0	0	△492	99.80%	0.00%
⑦ 繰入金	115,120,000	110,643,060	110,643,060	0	0	△4,476,940	96.10%	12.60%
⑧ 繰越金	21,001,000	21,001,868	21,001,868	0	0	868	100.00%	2.40%
⑨ 諸収入	55,000	275,800	79,000	0	196,800	24,000	143.60%	0.00%
合 計	880,800,000	880,957,065	876,608,304	40,200 127,878	4,436,439	△4,191,696	99.5%	100.0%
前 年 度	875,632,000	878,477,849	874,305,521	50,400 118,610	4,240,538	△1,326,479	99.8%	100.0%
比 較 増 減	161,352,000	165,974,952	161,909,524	50,400 118,610	4,133,638	557,524	△0.3%	-

※不納欠損額等の欄の上段は不納欠損額、下段は過誤納金還付未済額

介護保険特別会計の歳入決算額は876,608千円、歳出決算額は829,104千円で、形式収支及び実質収支ともに47,504千円の黒字となっている。収入済額は、予算現額を4,192千円下回り、調定額に対する収入率は、99.5%となっている。収入済額を前年度比で見ると2,303千円増加している。これは主に、介護保険料、国・道支出金が増加していることによる。収入未済額は、4,436千円で、前年度に比べ196千円増加している。

収入済額の対前年度比は、次表のとおりである。

<表3-18> 【歳入額の前年度対比表】 (単位：千円・%)

科 目	29年度	28年度	増減額	増減率
① 介護保険料	165,465	161,909	3,556	2.2%
② 分担金及び負担金	1,807	1,863	△56	△3.0%
③ 国庫支出金	216,703	204,085	12,618	6.2%
④ 支払基金交付金	226,874	228,050	△1,176	△0.5%
⑤ 道支出金	133,820	131,157	2,663	2.0%
⑥ 財産収入金	215	161	54	33.5%
⑦ 繰入金	110,643	110,795	△152	△0.1%
⑧ 繰越金	21,002	36,217	△15,215	△42.0%
⑨ 諸収入	79	68	11	16.2%
合 計	876,608	874,305	2,303	0.3%

イ 歳出

介護保険特別会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

<表3-19> 【歳出】 (単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算構成比
① 総務費	8,186,000	7,300,631	0	885,369	89.2%	0.9%
② 保険給付費	803,758,000	755,455,194	0	48,302,806	94.0%	91.1%
③ 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	-	0.0%
④ 地域支援事業費	49,443,000	47,168,481	0	2,274,519	95.4%	5.7%
⑤ 基金積立金	7,443,000	7,442,508	0	492	100.0%	0.9%
⑥ 諸支出金	11,870,000	11,737,012	0	132,988	98.9%	1.4%
⑦ 予備費	100,000	0	0	100,000	0.0%	0.0%
合 計	880,800,000	829,103,826	0	51,696,174	94.1%	100.0%
前年度	875,632,000	853,303,653	0	22,328,347	97.5%	100.0%
比較増減	5,168,000	△24,199,827	0	29,367,827	△2.9%	-

支出済額は829,104千円で、前年度に比べて24,200千円減少している。これは、主に保険給付費の減少によるもので、予算現額に対する執行率は94.1%であり、不用額は前年度に比べて29,368千円増加している。

支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

<表3-20> 【歳出額の前年度対比表】 (単位：千円・%)

科 目	29年度	28年度	増減額	増減率
① 総務費	7,301	5,425	1,876	34.6%
② 保険給付費	755,455	789,938	△34,483	△4.4%
③ 財政安定化基金拠出金	0	0	0	-
④ 地域支援事業費	47,168	21,558	25,610	118.8%
⑤ 基金積立金	7,443	15,576	△8,133	△52.2%
⑥ 諸支出金	11,737	20,807	△9,070	△43.6%
合 計	829,104	853,304	△24,200	△2.8%

(4) 基金

<表4-4>

平成29年度基金積立調書

(単位：円)

基金区分	28年度末 現在高	29年度中増減			29年度末 現在高
		原資積立額	利子積立額	取崩額	
1 財政調整基金	1,416,019,547	80,000,000	4,564,519		1,500,584,066
2 減債基金	698,753,514		2,131,973		700,885,487
3 その他特定目的基金	3,307,258,198	27,969,973	10,087,279	118,198,723	3,227,116,727
① 基本基金	188,852,633	3,967,973	576,211		193,396,817
② 情報通信施設営繕基金	84,511,998	48,000	257,856		84,817,854
③ 地域振興基金	959,004,968	9,237,000	2,926,028	90,355,575	880,812,421
④ バス運行事業基金	243,246,062		742,170		243,988,232
⑤ 四季の館営繕基金	159,430,178		486,438		159,916,616
⑥ 水産業振興基金	207,333,534		632,596		207,966,130
⑦ 教育施設整備基金	40,812,824	3,700,000	124,524		44,637,348
⑧ 生涯学習推進基金	136,882,233	3,700,000	417,642	1,579,008	139,420,867
⑨ 中村基金	18,061,038		55,106	277,000	17,839,144
⑩ 金券基金	1,171,616		57		1,171,673
⑪ 未来担い手基金	103,491,978	1,850,000	315,765	15,850,600	89,807,143
⑫ 地域産業多角化推進基金	44,765,407		136,583	7,097,000	37,804,990
⑬ 鈴木章記念事業推進基金	53,008,375	3,948,000	161,735	3,039,540	54,078,570
⑭ 公共施設長寿命化推進基金	655,716,125		2,000,659		657,716,784
⑮ 恐竜の卵基金	10,446,640	1,519,000	31,873		11,997,513
⑯ 農業基盤整備事業基金	400,522,589		1,222,036		401,744,625
一般会計：基金合計（1+2+3）	5,422,031,259	107,969,973	16,783,771	118,198,723	5,428,586,280
国保特会：保険給付費支払準備基金	71,639,455	7,000,000	239,937	57,000,000	21,879,392
介護特会：保険給付費準備基金	70,632,821	7,227,000	215,508		78,075,329
基金総額	5,564,303,535	122,196,973	17,239,216	175,198,723	5,528,541,001

区分	前年度末現在高	当該年度増減額	決算年度現在高
現金	6,070,666,620	△ 506,363,085	5,564,303,535

<表4-5> 出資による権利 平成30年03月31日現在（単位：円）

番号	名 称	枚数・件数	口数	額面金額
1	苫小牧信用金庫	80枚	1,000口	500,000
2	全国漁業信用基金協会	1件	10口	1,000,000
3	北海道私学振興基金協会	5件		150,000
4	北海道農業信用基金協会	1枚	150口	1,500,000
5	北海道市町村職員福祉協会	10件		2,000,000
6	北海道土地改良事業団体連合会	1枚	30口	300,000
7	北海道信用保証協会	9件		560,000
8	北海道勤労者信用基金協会	4件		450,000
9	北海道学校保健会	6件		243,000
10	北海道漁港協会	2件		22,400
11	北海道地域医療振興財団	1件		360,000
12	北海道健康づくり財団	4件		2,960,000
13	医療法人ふるさと情報センター	1件		500,000
14	北海道社会福祉施設運営財団	1件		160,000
15	北海道暴力追放センター	1件		600,000
16	北海道栽培漁業振興公社	9件		9,000,000
17	(財)アイヌ文化振興・研究推進機構	1件		200,000
18	苫小牧広域森林組合	2枚	7,526口	7,526,000
19	北海道農業開発公社	2件		200,000
20	むかわ町水道事業会計（水道）	3件		41,213,000
21	むかわ町下水道事業会計（公共下水道）	8件		139,349,000
22	むかわ町水道事業会計（簡易水道）	9件		222,549,000
23	地方公営企業等金融機構	1件		1,600,000
24	むかわ町下水道事業会計（農業集落排水）	5件		67,086,000
25	むかわ町病院事業会計	4件		180,448,000
-	北海道産炭地域振興基金協会(H29/10/5事業廃止)			-
	計			680,476,400

<表4-6> 株 券 (単位：円)

番号	名 称	枚数	株数	額面金額
1	株式会社 北海道畜産公社	7枚	510株	5,100,000
2	株式会社 果夢工房	4枚	400株	40,000,000
3	ホッカイドウ競馬振興 株式会社	10枚	10株	1,000,000
4	(株)ほくほくフィナンシャル	1枚	573株	856,635
5	(株)ドーコン	9枚	18株	9,000
	計	31枚	1,511株	46,965,635

5 むすび

(1) 総決算

一般会計と特別会計の総決算額での純計決算額（会計間の繰出と繰入を控除後）の歳入歳出差引残高は330,949千円で、翌年度に繰り越すべき財源（繰越明許費の財源）を差し引いた実質収支額は239,471千円の黒字決算となっている。

一般会計の決算額は、歳入8,533,838千円に対し、歳出8,304,582千円で、形式収支は229,256千円、実質収支は137,878千円とそれぞれ黒字になっている。町税は、厳しい経済情勢のなか、前年度に比較し44,227千円(4.8%)の増加となった。

地方交付税は前年度に比較し312,569千円(6.6%)減少したが、歳入全体の51.7%、一般財源では77.1%を占める割合であり、依存財源の大きさがうかがえる状況である。

特別会計の総計決算額では、歳入3,081,937千円、歳出2,980,344千円で、形式収支・実質収支ともに101,593千円の黒字だが、純計決算額は343,300千円の赤字である。

(2) 財政の現状

一般会計歳入では、一般財源のうち町税は前年度に比べ増加したが、地方交付税などは前年度に比べ減少した。

一般会計歳出額を性質別にみると、義務的経費の構成比は37.4%で、前年度比0.2ポイント下降し、投資的経費の構成比は、15.5%で、前年度比50.8ポイント減少している。

財政構造については、一般会計では地方交付税が歳入全体の5割を超え依存財源の割合が高いものの、町税などの一般財源が増加しており、将来負担を見据えた起債発行の抑制並びに基金の積み増しを行うなど、中長期財政運営指針に沿って、安定した財政運営を行っているといえる

特別会計の3会計4事業勘定では、国民健康保険事業特別会計(直診勘定)と後期高齢者医療特別会計が前年度に比べ増加するなど若干の増減はあるものの、一般会計からのルール分繰出し等によりほぼ平年並みに推移している。

(3) 町債残高

町債は一般会計で前年度末残高10,552,285千円に対し、当年度末残高9,989,537千円で、562,748千円(5.3%)減少している。

これは当年度中、新たに644,968千円（臨時財政対策債212,368千円を含む。）の発行に対し、1,207,716千円を償還していることによるものである。

特別会計では、国保会計（直診勘定）で前年度末残高226,096千円に対し、80,934千円を償還している。

特別会計を含む町債現在残高10,134,699千円に、債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額31,098千円を加え、基金現在高5,528,541千円を差し引いた将来に渡る財政負担額は、4,637,256千円であり、前年度比で630,753千円の減少となっていることから、町財政運営が中長期運営指針に沿ってコントロールされていることがうかがえる。今後とも町債の発行、債務負担行為の設定に当たっては、財政の健全化の確保に、配慮されることを期待する。

(4) 基金

財政調整基金は、当年度の積立額は平成28年度決算剰余金80,000千円のほか利子積立金を加え、取崩額はなく、年度末1,500,584千円となっている。減債基金は、利子積立額2,132千円を加え、年度末現在高は700,885千円となっている。

また、公共施設長寿命化推進基金や農業基盤整備事業基金など将来的な支出負担増を見据えた特定目的基金も一定程度確保されている。

(5) 収納対策

平成29年度は固定資産税に増収が見られたものの、本町の人口の動向から見ても町税の増収に過度の期待は難しいものと考えられる。当年度の町税収入済額972,026千円は、前年度比で44,227千円(4.8%)増加し、収入率では82.3%で前年度より0.9ポイント上昇、収入未済額は前年度から5,641千円増加し、208,808千円となった。

特に固定資産税の収入未済額は182,902千円、収入率は前年度より2.2ポイント上昇し72.1%となっている。

国民健康保険税の当年度の収納済額322,980千円は、前年度比で25,064千円(7.2%)減少しているが、収入率は前年度より0.2ポイント高い77.3%であり、収入未済額も前年度より44,443千円少ない92,136千円となっている。

児童福祉費負担金（保育料）については、収入率が4.0ポイント上昇し91.3%となっており、公営住宅使用料については、収入率0.3ポイント上昇し83.6%となっている。

諸収入のアイヌ新築資金等貸付金の収入率は、現年度分で9.0ポイント減少し、滞納繰越分を合わせた合計では、7.3ポイント減少している。

また、教育使用料については、前年度対比で収入未済額が減少し、限られた職員数の中での努力がみられるが、依然として低い収入率で推移していることから、今後も適切な滞納処理に取り組まれることを期待するところであり、学校給食が開始したことにより新たに給食費の未納額が生じていることに鑑み、滞納額を増やさない現年度分収納の強化に取り組まれるよう望むものである。

(6) 適正運営

平成29年度決算は、前年度の鵜川中央小学校や学校給食施設整備等の大型普通建設事業の終了により、歳出決算規模で18億円を超える減少となった。普通交付税が合併特例措置の逡減期に入り減少を続ける反面、学校給食の提供開始により経常的経費が増加しているなか、財政健全化の判断指標をはじめ、経常収支比率及び実質公債費負担比率においても中長期財政運営指針の枠内にあり安定した財政運営が行われている。

引き続き、中長期財政運営指針に沿って、合併特例期間が終了する平成32年度以降も持続可能な財政運営の実現に努めつつ、「まちづくり計画」や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に定めた各種施策の着実な推進を望むところであり、「まちづくり基本条例」に定める町民主体、情報共有、町民参加と協働の3つの原則を重んじ、限られた財源、限られた職員数のなか、経済的で効果的な事務事業が遂行されることを切に期待する。